



平成 19 年 3 月期 決算短信



平成 19 年 5 月 7 日

上場会社名 **荒川化学工業株式会社**

上場取引所：東証一部・大証一部

コード番号 4968

URL <http://www.arakawachem.co.jp/>

代表者(役職名)取締役社長 (氏名)末村 長弘

問合せ先責任者(役職名)取締役業務統轄部長 (氏名)山中 勝之

TEL (06) 6209 - 8500

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 22 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	61,663	10.1	2,831	25.6	2,908	13.5	1,637	23.2
18 年 3 月期	55,991	8.8	2,254	24.9	2,563	20.8	1,329	27.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	81.31		4.7	4.5	4.6
18 年 3 月期	81.80		4.1	4.4	4.0

(注) 持分法投資損益 19 年 3 月期 86 百万円 18 年 3 月期 49 百万円

期中平均株式数(連結) 19 年 3 月期 20,141,610 株 18 年 3 月期 15,907,651 株

平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 1.2 株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 18 年 3 月期における 1 株当たり当期純利益は、68 円 17 銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	67,732	37,062	52.3	1,759.95
18 年 3 月期	62,012	34,666	55.9	2,063.56

(注) 自己資本 19 年 3 月期 35,446 百万円 18 年 3 月期 百万円

平成 18 年 3 月期の数値については、会社法施行前の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に、記載しております。会社法施行に伴う計算方法を適用した場合、「株主資本」のみが変更となり、平成 18 年 3 月期が 36,723 百万円となります。

平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 1.2 株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり純資産は、平成 18 年 3 月期が 1,719 円 63 銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,238	2,637	2,502	2,396
18 年 3 月期	1,015	4,637	1,923	3,746

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	325	24.4	1.0
19 年 3 月期	10.00	14.00	24.00	483	29.5	1.3
20 年 3 月期 (予想)	12.00	12.00	24.00		24.8	

(注) 期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 記念配当(創業 130 周年記念) 4 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	32,300	8.1	1,410	9.8	1,470	4.8	880	7.1	43.69
通期	66,000	7.0	3,100	9.5	3,350	15.2	1,950	19.1	96.82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無
 [(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19 年 3 月期 20,150,400 株 18 年 3 月期 16,792,000 株
 期末自己株式数 19 年 3 月期 10,006 株 18 年 3 月期 4,942 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	51,389	6.7	1,296	11.9	2,112	12.1	1,359	9.4
18 年 3 月期	48,183	9.7	1,158	35.9	1,885	22.4	1,243	23.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	67.51	
18 年 3 月期	76.59	

(注)平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 1.2 株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 18 年 3 月期における 1 株当たり当期純利益は、63 円 82 銭となります。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	58,203	33,220	57.1	1,649.44
18 年 3 月期	53,659	32,925	61.4	1,959.90

(注)自己資本 19 年 3 月期 33,222 百万円 18 年 3 月期 33,222 百万円
 平成 18 年 3 月期の数値については、会社法施行前の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に、記載しております。なお、会社法施行に伴う計算方法の変更による各数値への影響はありません。
 平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 1.2 株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり純資産は、平成 18 年 3 月期が 1,633 円 25 銭となります。

2.20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	26,300	5.7	650	14.5	1,000	4.0	700	1.5	34.76
通 期	53,400	3.9	1,450	11.8	2,350	11.3	1,550	14.0	76.96

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、資料 4 ページをご参照下さい。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績全般の概況

当期の国内経済は、輸出および生産は緩やかながらも増加、また、企業収益も改善し、設備投資も引き続き増加するなど、回復を続けました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は減速感が見られるものの緩やかな拡大が続き、アジア主要国では中国が高成長を維持するなど景気の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだの需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当期の売上高は616億63百万円(前期比10.1%増)、営業利益は28億31百万円(同25.6%増)、経常利益は29億8百万円(同13.5%増)となりました。また、当期純利益は16億37百万円(同23.2%増)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 製紙用薬品事業 >

国内製紙業界は、需要の伸び悩みが見られ、ほぼ横ばいとなりました。このような状況のもと、当事業におきましては、塗工紙用薬品の減少がありましたが、サイズ剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコーン樹脂の売上が伸長しました。また、海外の子会社におきましても、南通荒川化学工業有限公司の本格稼働による紙力増強剤の拡販および梧州荒川化学工業有限公司でサイズ剤の売上伸長が貢献したことなどから、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は国内外とも原料価格上昇分を吸収するまでに至りませんでした。中国における現地生産化や製品コストの削減などが大きく貢献し、増益となりました。

その結果、売上高は221億93百万円(前期比3.8%増)、営業利益は11億34百万円(同52.9%増)となりました。

< 工業用樹脂事業 >

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、概ね堅調に推移しました。また、電子工業業界は、需要の回復が見られ、産業用電子機器、電子部品・デバイスを中心に堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、オフセットインキ用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、環境に配慮した光硬化型樹脂

や塗料用樹脂の売上が順調に推移しました。新規分野では精密部品洗浄剤、超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。また、ペルノックスにおきましては、需要の拡大に減速感が見られるものの、売上は増加しました。海外の子会社におきましても、全般的に売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は国内外とも原材料価格上昇分を吸収するまでには至りませんでした。高付加価値製品の拡販などにより、増益となりました。(なお、日本ペルノックス株式会社は平成19年4月より商号を、ペルノックス株式会社に変更しております。)

その結果、売上高は385億59百万円(前期比14.5%増)、営業利益は16億28百万円(同14.9%増)となりました。

<その他事業>

洗浄機械の売上が減少し、減収減益となりました。

その結果、売上高は9億10百万円(前期比3.0%減)、営業利益は67百万円(同28.1%減)となりました。

(3) 次期の見通し

先行きの経済状況は、米国経済が緩やかながら減速するものの、アジア主要国経済は堅調に拡大を続け、国内景気も緩やかな回復を続けていくと予想されます。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格の動向が企業収益を圧迫する懸念は依然続くとみられています。

このような状況のもと、製紙用薬品事業におきましては、引き続き低コスト体質への変革と顧客ニーズ対応の体制強化を推進してまいります。

工業用樹脂事業におきましても、製品コストの削減、顧客ニーズ対応の体制強化および高付加価値製品の拡販を進めてまいります。また、成長が期待される分野においては、光硬化型樹脂、超淡色ロジンおよび有機・無機ハイブリッド樹脂のさらなる拡販、精密洗浄事業のアジア地域での拡大と高度な洗浄技術の開発、クリームはんだ事業の拡大などを推進してまいります。さらに、関係会社との連携では、高圧化学工業との機能性ファインケミカル分野の開発強化、ペルノックスとの電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

海外におきましては、アジア地域、特に中国市場において積極的な市場開拓を進め、平成17年に稼働を開始した新規子会社2社を含めた海外関係会社は、市場の拡大に応じた生産能力の増強ならびに販売の強化をはかってまいります。

各事業ともに原材料価格上昇への対処が継続的課題となっており、引き続き製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めてまいります。

このような状況のもと、平成20年3月期の業績につきましては、売上高660億円、営業利益31億円、経常利益33億50百万円、当期純利益19億50百万円を見込んでおります。

なお、平成19年度の税制改正に伴い減価償却制度が変更されており、償却費が増加します。営業利益に対する影響額は約3億50百万円であり、利益見込みはこの影響を考慮したものであります。

2. 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億50百万円減少し、当連結会計年度末には23億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億38百万円減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益(28億88百万円)および減価償却費(18億32百万円)などに対して、売上の増加や当連結会計年度末が休日であったことによる売上債権の増加(46億43百万円)、中国の新規子会社稼働等による棚卸資産の増加(31億24百万円)および法人税等の支払額(11億89百万円)などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億37百万円の減少となりました。これは、ペルノックスにおける整備事業の着手と国内外の工業用樹脂設備増強などの固定資産取得等による支出(26億24百万円)および子会社株式等の取得による支出(5億28百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(3億69百万円)などに対し、短期借入金の増加(28億99百万円)などにより、25億2百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	57.3	55.5	55.5	55.9	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	44.5	47.6	35.8	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	139.2	207.0	204.5	668.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.9	73.0	49.2	15.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と拡充のため、財務体質の改善、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努める所存であります。これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり10円の普通配当に加え、1株当たり4円の創業130周年記念配当を実施することとし、すでに実施いたしました中間配当金10円と合わせた年間配当24円を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、当期で36.0%、前期で38.2%であり、当社グループの経営成績は製紙業界の生産動向の影響を受けております。

(2) 原材料について

当社グループの主要原材料は石油化学製品およびガムロジンであります。

ガムロジンは、松の木に溝を切りつけてしみ出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループはガムロジンの調達を最大の生産国である中国に依存しております。

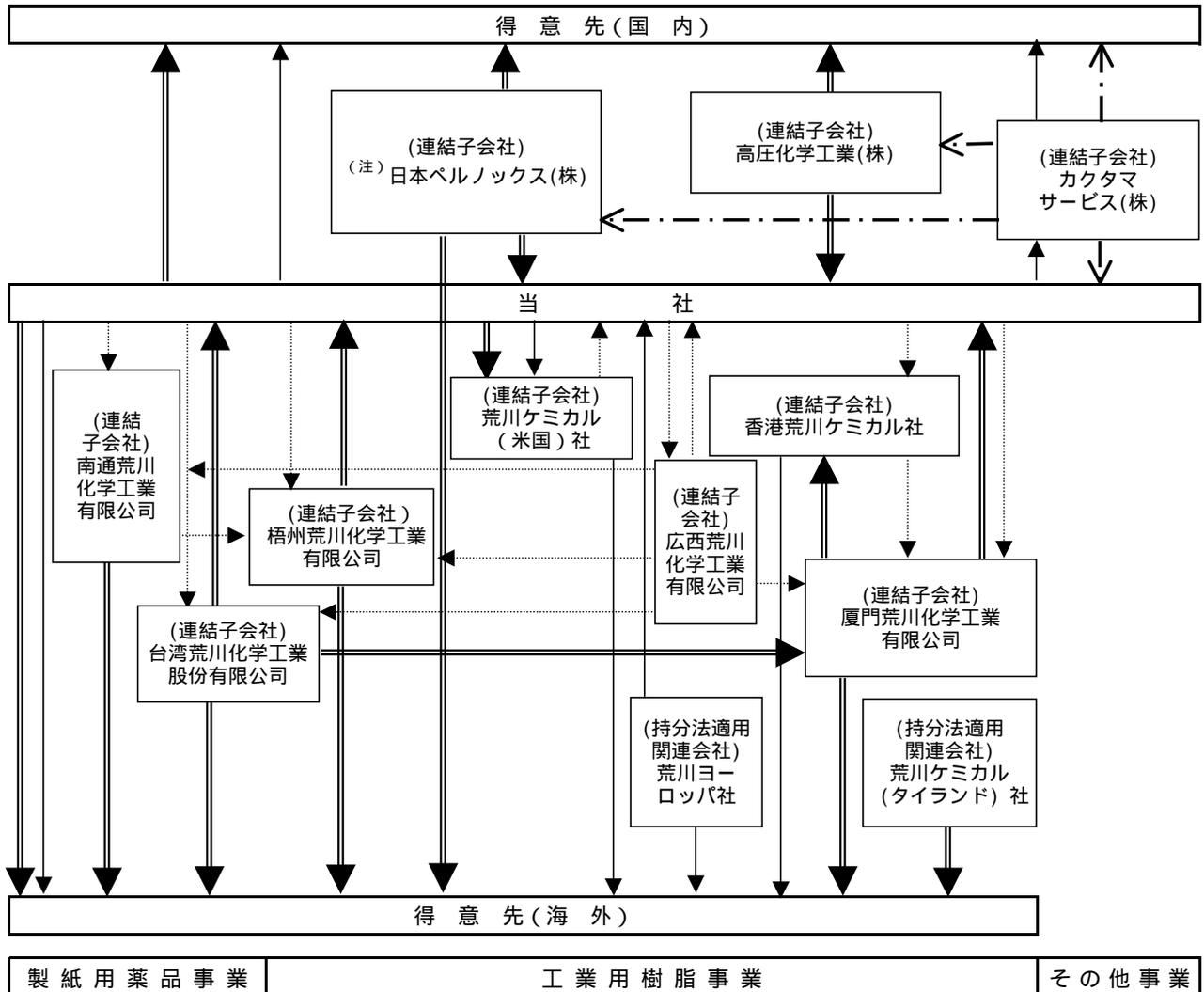
石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度行い、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司
工業用樹脂事業	印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等	当社、 ^(注) 日本ペルノックス(株)、高压化学工業(株)、梧州荒川化学工業有限公司、広西荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、荒川ヨーロッパ社
その他事業	不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等	当社、カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



製紙用薬品事業	工業用樹脂事業	その他事業
---------	---------	-------

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 製品 商品 原材料 損害保険契約、機器リース契約等 | <ul style="list-style-type: none"> 連結子会社 10社 非連結子会社で持分法非適用会社 1社 関連会社で持分法適用会社 2社 関連会社で持分法非適用会社 1社 |
|--|--|

(注) 日本ペルノックス(株)は、平成19年4月1日より商号をペルノックス(株)に変更しております。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の経営理念のもと、創業以来の「本業を重視した経営」、「個性を活かす経営」を念頭におき、スペシャリティー・ケミカル・パートナーとして、株主、顧客、社員および社会に貢献して企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内はもとより、海外を含めた生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令順守、環境保護などの社会的責任を果たすことに努め、事業の発展を目指しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社が置かれた厳しい環境と位置を正しく認識し、将来に向けた企業価値の最大化を目指し、方向性、指針および価値基準を明確なものとする中期5ヵ年経営計画を平成15年4月からスタートしております。

本経営計画では、将来に向けた継続的な発展を目指し、取り組むべき基本方針として次の4つの項目を掲げております。

(1) 既存事業の再構築

徹底した低コスト体質への変革と継続的な発展を可能とするための安定した収益の確保を目指し、事業部門ごとの事業の見直しや徹底したコストダウンを推進してまいります。

(2) 新規事業の創生

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、これまで育ててきた新規分野のさらなる発展と将来の新たな展開を可能とする新規事業の創生を推進してまいります。

(3) 国際展開

これまで進めてきた国際展開のさらなる発展を目指し、荒川化学グループとしてアジア地域、特に伸長が著しい中国における市場開拓を推進してまいります。

(4) 新たな経営の仕組みの構築

上記の基本方針を達成するために、責任と権限を明確にし、顧客ニーズの変化に俊敏な対応を可能とするため、営業と研究部門を機能別組織から事業別組織へ再編し、機能別最適から事業別最適の経営を目指してまいります。これにともない、人事評価制度の見直し、経営インフラの高度化および業務改革を推進し、企業価値の増大をはかってまいります。

これらの基本方針に沿って事業部門ごとに事業の方向性と課題を明確にし、全社一丸となって課題の解決に取り組み、顧客から信頼され、社員一人ひとりが会社の仕事や自分の将来に夢を持ち、それを果せる企業としての変革を目指してまいります。

3. 会社の対処すべき課題

中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、現下の経営環境を踏まえ、量的拡大だけではなく、事業領域と事業体質の変革およびその基盤となる組織体制の再構築による質的転換を進めてまいります。

(1) 既存事業

収益の柱である既存事業は、営業部門と研究部門を統合した製紙薬品事業部ならびに化成品事業部に再編しました。安定的な収益体質の向上をはかり、経営基盤の強化のため、徹底したコスト競争力強化のための施策、製品ごとのライフサイクルに応じた戦略の見直し、主力製品の新規用途開発による高付加価値化に取り組んでおります。

(2) 新規事業

次世代に向けた新たな事業の確立のため、機能材料事業部にて、精密洗浄分野および機能性ファインケミカル分野における事業の拡大を推進するとともに、平成19年4月より光電子材料事業部を新設し、光硬化型樹脂事業および有機・無機ハイブリッド事業のさらなる発展を目指してまいります。また、同時に開発統轄部を新設し、事業・技術の開発と生産プロセス開発の強化を進めてまいります。

(3) 国際事業

海外における拡大と新市場の確保を進め、アジア地域、特に中国における市場開拓を推進し、新たな拠点の構築も視野に入れた事業展開に取り組んでおります。

(4) 管理体制の再構築

責任と権限を明確にした組織体制とし、事業部門別業績評価制度、人事評価制度および報酬制度を見直し、全社的業務改革の推進と社員の意識改革に取り組んでおります。また、平成19年4月より生産統轄部を新設し、現行の生産機能に加え、原料購買から製品納入までのサプライチェーンマネジメント体制の確立を目指してまいります。

これまでの主な進捗内容は、次のとおりであります。

既存事業においては、徹底したコスト競争力強化や、主力製品の新規用途開発による高付加価値化を進め、収益体制のさらなる向上を進めております。

新規事業においては、平成19年4月より光電子材料事業部を新設し、光硬化型樹脂事業および有機・無機ハイブリッド事業のさらなる発展を目指すとともに、平成15年よりグループに加えたペルノックスや、高圧化学工業をはじめとする関係会社との連携をさらに強化し、電子材料関連分野の事業拡大を加速させてまいります。ペルノックスでは、増産体制の整備や開発部門の移転による経営効率の向上を実現させるため、平成18年6月に本社、工場および開発センターのインフラ整備に着手し、平成19年7月の完成を予定しております。また、平成18年9月には、当社グループの企業価値の最大限の向上を図るため、100%子会社化しました。

国際事業では、中国市場において積極的な市場開拓を進めております。ロジンおよびロジン誘導体の新たな生産拠点として平成17年11月に広西荒川化学工業が、製紙用薬品の新たな生産拠点として平成17年12月に南通荒川化学工業がそれぞれ

稼動を開始し、順調な操業を続けております。また、梧州荒川化学工業では、荒川化学グループとして中国における事業展開をより迅速に実施できる体制とするため、平成18年10月に出資比率を90%に引き上げました。

管理体制の再構築については、事業部門別業績評価制度の仕組みを整備し、人事評価制度および報酬制度を見直した新制度の導入および全社的業務改革を進めております。それらを強力に推進するとともに、関係会社を含むグループ全体の運営を強化するための機構改革(経営戦略に基づいた、事業部の再編や事業支援部門の強化など)も実施しております。

比較連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,457		4,187		1,730
2. 受取手形及び売掛金	25,846		21,167		4,679
3. 有価証券	-		506		506
4. たな卸資産	11,685		8,492		3,192
5. 繰延税金資産	511		411		100
6. その他	791		808		17
貸倒引当金	120		122		1
流動資産合計	41,172	60.8	35,451	57.2	5,720
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,988		6,088		100
(2) 機械装置及び運搬具	5,807		5,871		63
(3) 土地	5,241		5,240		1
(4) 建設仮勘定	996		32		963
(5) その他	730		755		24
有形固定資産合計	18,765	27.7	17,988	29.0	776
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	-		540		540
(2) のれん	324		-		324
(3) その他	506		383		122
無形固定資産合計	830	1.2	924	1.5	94
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,320		7,036		715
(2) 繰延税金資産	165		140		25
(3) その他	555		751		195
貸倒引当金	77		280		202
投資その他の資産合計	6,964	10.3	7,648	12.3	683
固定資産合計	26,560	39.2	26,561	42.8	1
資産合計	67,732	100.0	62,012	100.0	5,719

単位：百万円（未満切捨て）

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		13,346		10,910		2,435
2. 短期借入金		8,958		6,530		2,427
3. 未払法人税等		717		698		19
4. 未払消費税等		50		45		4
5. 役員賞与引当金		34		-		34
6. 設備支払手形		78		84		5
7. その他		3,403		3,185		217
流動負債合計		26,589	39.3	21,455	34.6	5,133
固定負債						
1. 長期借入金		870		254		615
2. 繰延税金負債		876		1,293		416
3. 退職給付引当金		2,016		1,976		40
4. 役員退職給与引当金		316		272		43
5. その他		0		35		34
固定負債合計		4,080	6.0	3,833	6.2	247
負債合計		30,670	45.3	25,289	40.8	5,380
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		3,128		3,128		-
2. 資本剰余金		3,350		3,350		-
3. 利益剰余金		26,725		25,482		1,243
4. 自己株式		9		3		5
株主資本合計		33,194	49.0	31,956	51.4	1,238
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,952		2,625		672
2. 為替換算調整勘定		299		84		214
評価・換算差額等合計		2,251	3.3	2,709	4.5	458
少数株主持分		1,616	2.4	2,057	3.3	441
純資産合計		37,062	54.7	36,723	59.2	338
負債純資産合計		67,732	100.0	62,012	100.0	5,719

注) 破線で囲んだ部分は、過年度分と比較するために組替えをおこなった参考数値であります。

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	2,057	3.3	-
(資本の部)					
資 本 金	-	-	3,128	5.0	-
資 本 剰 余 金	-	-	3,350	5.3	-
利 益 剰 余 金	-	-	25,482	41.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	2,625	4.3	-
為替換算調整勘定	-	-	84	0.2	-
自 己 株 式	-	-	3	0.0	-
資 本 合 計	-	-	34,666	55.9	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	62,012	100.0	-

比較連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	61,663	100.0	55,991	100.0	5,672	10.1
売 上 原 価	48,882	79.3	44,212	79.0	4,670	10.6
売 上 総 利 益	12,781	20.7	11,778	21.0	1,002	8.5
販売費及び一般管理費	9,950	16.1	9,524	17.0	425	4.5
営 業 利 益	2,831	4.6	2,254	4.0	576	25.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	17		19		2	
受 取 配 当 金	74		56		17	
受 取 技 術 料	134		99		34	
不 動 産 賃 貸 料	59		56		3	
持分法による投資利益	86		49		36	
為 替 差 益	46		78		31	
そ の 他	83		79		3	
営 業 外 収 益 計	500	0.8	440	0.8	60	13.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	130		67		63	
新 株 発 行 費	-		21		21	
棚 卸 資 産 評 価 損	207		17		190	
商 品 等 廃 棄 損	48		22		25	
そ の 他	36		2		33	
営 業 外 費 用 計	423	0.7	131	0.2	292	222.9
経 常 利 益	2,908	4.7	2,563	4.6	344	13.5
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	3		50		47	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		3		2	
特 別 利 益 計	9	0.0	53	0.0	44	83.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 売 却 損	28		34		6	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		13		13	
P C B 処 理 費 用	-		22		22	
固 定 資 産 評 価 損	0		0		0	
特 別 損 失 計	28	0.0	69	0.1	41	59.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,888	4.7	2,547	4.5	341	13.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,207	1.9	1,021	1.8	186	18.2
法 人 税 等 調 整 額	74	0.1	0	0.0	74	-
少 数 株 主 利 益	117	0.2	196	0.3	78	40.3
当 期 純 利 益	1,637	2.7	1,329	2.4	308	23.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,587
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	762	762
資本剰余金期末残高		3,350
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
利益剰余金期首残高	24,519	
在外子会社過年度税効果調整額	0	24,520
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,329	1,329
利益剰余金減少高		
配当金	331	
取締役賞与	34	
従業員賞与	0	
従業員奨励福利基金拠出	-	367
利益剰余金期末残高		25,482

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,128	3,350	25,482	3	31,956
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			369		369
取締役賞与			25		25
当期純利益			1,637		1,637
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額）					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,243	5	1,238
平成19年3月31日残高	3,128	3,350	26,725	9	33,194

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	2,625	84	2,057	36,723
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				369
取締役賞与				25
当期純利益				1,637
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額）	672	214	441	899
当連結会計年度中の変動額合計	672	214	441	338
平成19年3月31日残高	1,952	299	1,616	37,062

（注）1．剰余金の配当のうち167百万円は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2．取締役賞与の全額は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,888	2,547	341
減価償却費		1,832	1,655	177
連結調整勘定償却額		-	216	216
のれん償却額		248	-	248
貸倒引当金の増減額		205	13	192
役員賞与引当金の増減額		34	-	34
退職給付引当金の増減額		40	29	11
役員退職給与引当金の増減額		43	50	93
投資その他の資産の評価損		0	0	0
投資有価証券売却損益		0	13	13
固定資産除売却損益		24	15	40
受取利息及び受取配当金		91	76	14
支払利息		130	67	63
持分法による投資損益		86	49	36
為替差損益		0	0	0
売上債権の増減額		4,643	1,858	2,784
たな卸資産の増減額		3,124	1,336	1,787
仕入債務の増減額		2,408	930	1,477
未払消費税等の増減額		4	20	15
役員賞与支払額		25	36	11
その他		464	2	467
小 計		54	2,039	2,094
利息及び配当金の受取額		132	83	48
利息の支払額		126	65	61
法人税等の支払額		1,189	1,042	146
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,238	1,015	2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		380	86	466
有価証券の償還及び売却による収入		503	52	450
有形固定資産の取得による支出		2,436	4,329	1,892
有形固定資産の売却による収入		31	89	57
投資有価証券の取得による支出		366	37	329
投資有価証券の売却による収入		1	7	5
無形固定資産の取得による支出		188	138	49
子会社株式等の取得に伴う支出		528	-	528
投資その他の資産の取得による支出		22	40	17
投資その他の資産の売却による収入		45	61	16
設備支払手形の増減額		5	20	14
その他		50	195	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,637	4,637	1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,899	651	2,248
長期借入れによる収入		966	328	638
長期借入金の返済による支出		883	217	666
株式の発行による収入		-	1,525	1,525
自己株式の取得による支出		5	0	5
少数株主からの払込みによる収入		-	88	88
親会社による配当金の支払額		369	331	37
少数株主への配当金の支払額		105	121	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,502	1,923	579
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	269	246
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		1,350	1,429	79
現金及び現金同等物の期首残高		3,746	5,175	1,429
現金及び現金同等物の期末残高		2,396	3,746	1,350

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数(10社)
 - 非連結子会社の数(1社)
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社数 2社
 - 持分法非適用の非連結子会社数 1社
 - 持分法非適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項
 - 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) たな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法
 - (ロ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産
 - 親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - (ロ) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 役員賞与引当金
 - 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (ハ) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (ニ) 役員退職給与引当金
 - 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段.....為替予約取引
・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務
- (ハ) ヘッジ方針
当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクの
みをヘッジしております。
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
5年間の均等償却をおこなっております。
(金額的に重要性がない場合は発生時の損益)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随
時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりス
クしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基
準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に關
する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指
針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,446百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の
連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月
29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 担保資産	794	908
2. 保証債務	89	116
3. 受取手形割引高	62	71
4. 有形固定資産の減価償却累計額	41,184	40,017
5. 自己株式の数	10,006株	4,942株
6. 期末日手形の処理		
手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	381	-
支払手形	532	-
設備支払手形	19	-

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
運 送 費	2,465	2,322
貸倒引当金繰入額	3	13
給 与 賞 与	2,216	2,122
役員賞与引当金繰入額	34	-
退職給付費用	173	196
役員退職給与引当金繰入額	43	42
減 価 償 却 費	130	106
研究開発費	2,321	2,257
連結調整勘定償却額	-	216
の れ ん 償 却 額	248	-
研究開発費のうち主なもの		
給 与 賞 与	1,309	1,247
退職給付費用	60	56
減 価 償 却 費	250	277

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,457	4,187
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	61	441
現金及び現金同等物	2,396	3,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	16,792	3,358	-	20,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.2株に分割したことによる増加 3,358千株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	4	5	-	10

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

株式分割による増加 0千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	167百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	201百万円	10.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281百万円	14.00円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
当連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,193	38,559	910	61,663	-	61,663
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	22,193	38,559	910	61,663	(-)	61,663
営業費用	21,058	36,931	842	58,832	(-)	58,832
営業利益	1,134	1,628	67	2,831	(-)	2,831
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	20,632	38,590	726	59,950	7,782	67,732
減価償却費	501	1,305	25	1,832	-	1,832
資本的支出	381	2,231	34	2,647	-	2,647
前連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,374	33,677	939	55,991	-	55,991
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	21,374	33,677	939	55,991	(-)	55,991
営業費用	20,632	32,259	845	53,736	(-)	53,736
営業利益	742	1,417	94	2,254	(-)	2,254
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	18,624	32,228	672	51,525	10,487	62,012
減価償却費	512	1,116	26	1,655	-	1,655
資本的支出	1,537	2,937	32	4,507	-	4,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な品目

製紙用薬品事業..... サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業..... 印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業..... 不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は7,782百万円及び10,487百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全社	連 結
当連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,924	6,026	712	61,663	-	61,663
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,089	3,671	56	7,817	(7,817)	-
計	59,014	9,697	769	69,481	(7,817)	61,663
営 業 費 用	56,896	9,025	728	66,650	(7,817)	58,832
営 業 利 益	2,118	672	40	2,831	-	2,831
資 産	49,640	10,037	271	59,950	7,782	67,732
前連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,399	3,881	710	55,991	-	55,991
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,253	1,597	48	4,898	(4,898)	-
計	54,652	5,478	758	60,889	(4,898)	55,991
営 業 費 用	52,858	5,064	712	58,635	(4,898)	53,736
営 業 利 益	1,794	413	46	2,254	-	2,254
資 産	43,090	8,159	275	51,525	10,487	62,012

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。
3. 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注.3」と同一であります。

3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨て）

	ア ジ ア	南 ア メ リ カ	北 ア メ リ カ	ヨーロ ッ パ	そ の 他	計
当連結会計年度						
海外売上高	9,631	754		346	419	11,152
連結売上高						61,663
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.62	1.23		0.56	0.68	18.09
前連結会計年度						
海外売上高	7,233	763		456	345	8,798
連結売上高						55,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.92	1.36		0.81	0.62	15.71

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア..... 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ... 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ..... ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他..... オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

当連結会計年度 （平成19年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）																																																																																
<p>（借手側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	9	4	5	ソフトウェア	0	0	0	合計	9	4	5	1年以内	1	1年超	3	合計	5	支払リース料	6	減価償却費相当額	6	支払利息相当額	0	<p>（借手側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>（貸手側） リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 15%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	62	55	7	ソフトウェア	16	16	0	合計	79	71	7	1年以内	6	1年超	1	合計	7	支払リース料	19	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	0		取得価額	減価償却累計額	期末残高	工具器具備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年以内	-	1年超	-	合計	-	受取リース料	0	減価償却費	0	受取利息相当額	0
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
工具器具備品	9	4	5																																																																														
ソフトウェア	0	0	0																																																																														
合計	9	4	5																																																																														
1年以内	1																																																																																
1年超	3																																																																																
合計	5																																																																																
支払リース料	6																																																																																
減価償却費相当額	6																																																																																
支払利息相当額	0																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
工具器具備品	62	55	7																																																																														
ソフトウェア	16	16	0																																																																														
合計	79	71	7																																																																														
1年以内	6																																																																																
1年超	1																																																																																
合計	7																																																																																
支払リース料	19																																																																																
減価償却費相当額	18																																																																																
支払利息相当額	0																																																																																
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																														
工具器具備品	-	-	-																																																																														
合計	-	-	-																																																																														
1年以内	-																																																																																
1年超	-																																																																																
合計	-																																																																																
受取リース料	0																																																																																
減価償却費	0																																																																																
受取利息相当額	0																																																																																

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	単位：百万円（未満切捨て）	
	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	319	275
未払事業税否認	67	57
その他	147	95
繰延税金資産合計	534	428
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	23	17
繰延税金資産の純額	511	411
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	111	104
役員退職給与引当金否認	16	12
貸倒引当金損金算入限度超過額	15	15
その他	35	24
繰延税金資産合計	178	156
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12	16
繰延税金負債合計	12	16
繰延税金資産の純額	165	140
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	704	691
役員退職給与引当金否認	112	99
貸倒引当金損金算入限度超過額	0	1
その他	74	99
繰延税金資産小計	891	891
評価性引当金	55	-
繰延税金資産合計	836	891
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,360	1,822
固定資産圧縮積立金	349	357
特別償却準備金	3	4
繰延税金負債合計	1,712	2,184
繰延税金負債の純額	876	1,293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	単位：%	
	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
国内の法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
国内より税率の低い海外子会社の利益	3.0	3.5
関連会社持分法利益	1.2	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	1.3
住民税均等割等	1.0	1.2
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	5.7	5.6
その他	6.3	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	40.1

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,611	5,959	3,347
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,611	5,959	3,347
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	7	7	-
合 計	2,618	5,966	3,347

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	43

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（平成19年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	2	5	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	-	2	5	-

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

単位:百万円(未満切捨て)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,245	6,731	4,485
(2) 債券			
国債・地方債等	3	3	-
社債	500	503	3
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,748	7,237	4,489
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	7	7	-
合 計	2,755	7,244	4,489

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	-	13

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

単位:百万円(未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	43

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

単位:百万円(未満切捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	3	-	7	-
社債	500	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	503	-	7	-

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	退職給付債務	5,985
年金資産	4,562	4,262
退職給付引当金	2,016	1,976
前払年金費用	-	-
差引(+ + +)	593	31
(差引分内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	593	31
未認識過去勤務債務	-	-
(+ +)	593	31

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日)
	勤務費用(注)	272
利息費用	120	132
期待運用収益	63	42
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	32	55
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用(+ + + + +)	361	385

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	1.3%
過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	該当ありません。
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

1 株当たり情報

当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,759.95 円	1 株 当 た り 純 資 産 額	2,063.56 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	81.31 円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	81.80 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,637		1,329	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,637		1,301	
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)				
利益処分による取締役賞与金	—		26	
利益処分による従業員賞与金	—		0	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—		27	
期中平均株式数(千株)	20,141		15,907	

デリバティブ取引

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

重要な後発事象

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日								
<p>_____</p>	<p>(株式分割) 平成18年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株の割合をもって分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(4) その他 この株式分割に必要な一切の事項の決定については、今後の取締役会において決定する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,719.63円</td> <td>1株当たり純資産額 1,599.26円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 68.17円</td> <td>1株当たり当期純利益 94.44円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,719.63円	1株当たり純資産額 1,599.26円	1株当たり当期純利益 68.17円	1株当たり当期純利益 94.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -
当連結会計年度	前連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,719.63円	1株当たり純資産額 1,599.26円								
1株当たり当期純利益 68.17円	1株当たり当期純利益 94.44円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -								

<平成19年3月期 決算短信参考資料>

* 売上高等連単比較情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	平成19年3月期	平成18年3月期	増 減	平成19年3月期	平成18年3月期	増 減	当 期	前 期
売上高	61,663	55,991	+ 5,672	51,389	48,183	+ 3,206	1.20	1.16
営業利益	2,831	2,254	+ 576	1,296	1,158	+ 138	2.18	1.95
経常利益	2,908	2,563	+ 344	2,112	1,885	+ 227	1.38	1.36
当期純利益	1,637	1,329	+ 308	1,359	1,243	+ 116	1.20	1.07
総資産額	67,732	62,012	+ 5,719	58,203	53,659	+ 4,543	1.16	1.16
自己資本額	35,446	34,666	+ 779	33,220	32,925	+ 294	1.07	1.05

* 設備投資額等情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	平成19年3月期	平成18年3月期	増 減	平成19年3月期	平成18年3月期	増 減	当 期	前 期
設備投資額	1,574	4,919	3,344	989	2,110	1,120	1.59	2.33
減価償却費	1,832	1,655	+ 177	1,150	1,208	57	1.59	1.37
研究開発費	2,321	2,257	+ 63	1,971	1,899	+ 72	1.18	1.19
有利子負債	9,829	6,785	+ 3,043	7,286	5,572	+ 1,714	1.35	1.22

* 連結業種別セグメント情報

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率	
	平成19年3月期	平成18年3月期	増減率	平成19年3月期	平成18年3月期	増減率	当 期	前 期
製紙用薬品	22,193	21,374	+ 3.8%	1,134	742	+ 52.9%	5.1%	3.5%
工業用樹脂	38,559	33,677	+ 14.5%	1,628	1,417	+ 14.9%	4.2%	4.2%
そ の 他	910	939	3.0%	67	94	28.1%	7.4%	10.0%
計	61,663	55,991	+ 10.1%	2,831	2,254	+ 25.6%	4.6%	4.0%

比較貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,008		2,081		1,073
受取手形	2,116		1,636		479
売掛金	20,689		17,079		3,610
有価証券	-		503		503
商製品	151		72		78
製材品	3,919		2,921		998
原料品	2,815		2,224		590
仕掛品	455		430		24
貯蔵品	53		54		1
前払費用	72		50		21
繰延税金資産	384		314		70
関係会社短期貸付金	780		330		450
その他の貸倒引当金	761		400		360
流動資産合計	33,118	56.9	28,011	52.2	5,107
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	3,405		3,526		121
構築物	857		926		68
機械装置	3,226		3,255		29
車両運搬具	18		18		0
工具器具備品	456		482		25
土地	4,584		4,583		1
建設仮勘定	0		1		1
有形固定資産合計	12,548	21.6	12,794	23.8	246
2.無形固定資産					
借地権	3		3		-
ソフトウェア	121		84		37
電話加入権	12		12		-
その他の無形固定資産	138		55		82
無形固定資産合計	276	0.5	155	0.3	120
3.投資その他の資産					
投資有価証券	5,897		6,658		761
関係会社株式	3,637		3,292		345
関係会社出資金	2,011		1,828		182
更生債権等	8		206		197
長期前払費用	10		21		10
関係会社長期貸付金	560		720		160
その他の貸倒引当金	142		177		35
貸倒引当金	8		206		197
投資その他の資産合計	12,260	21.0	12,698	23.7	438
固定資産合計	25,084	43.1	25,648	47.8	563
資産合計	58,203	100.0	53,659	100.0	4,543

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別		当 期		前 期		増 減
			(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)							
流動負債				%			
支払手形		2,419			1,886		533
買掛金		9,047			7,282		1,764
短期借入金		6,450			5,100		1,350
1年以内返済予定長期借入金		239			225		14
未払金		1,827			1,483		343
未払費用		798			662		136
未払法人税等		449			434		15
未払消費税等		36			24		12
預り金		88			52		35
役員賞与引当金		32			-		32
修繕引当金		81			-		81
設備支払手形		52			84		31
流動負債合計		21,524	37.0		17,237	32.1	4,286
固定負債							
長期借入金		596			246		350
繰延税金負債		869			1,286		416
退職給付引当金		1,717			1,686		30
役員退職給与引当金		275			241		33
修繕引当金		-			34		34
固定負債合計		3,459	5.9		3,496	6.5	37
負債合計		24,983	42.9		20,733	38.6	4,249
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,128	5.4		3,128	5.8	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,350			3,350		-
資本剰余金合計		3,350	5.8		3,350	6.2	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		307			307		-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		5			8		3
固定資産圧縮積立金		502			532		30
別途積立金		21,700			20,900		800
繰越利益剰余金		2,296			2,096		199
利益剰余金合計		24,810	42.6		23,845	44.5	965
4 自己株式		9	0.0		3	0.0	5
株主資本合計		31,279	53.8		30,319	56.5	960
評価・換算差額金等							
その他有価証券評価差額金		1,940			2,606		665
評価・換算差額金等合計		1,940	3.3		2,606	4.9	665
純資産合計		33,220	57.1		32,925	61.4	294
負債純資産合計		58,203	100.0		53,659	100.0	4,543

注) 破線で囲んだ部分は、過年度分と比較するために組替えをおこなった参考数値であります。

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別		当 期		前 期		増 減
			(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)							
資 本 金		-	-		3,128	5.8	-
資 本 剰 余 金 準 備 金 計		-	-		3,350		
資 本 剰 余 金 合 計		-	-		3,350	6.2	-
利 益 剰 余 金 準 備 金		-	-		307		-
任 意 積 立 金		-	-				
特 別 償 却 準 備 金		-	-		8		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-	-		532		
別 途 積 立 金		-	-		20,900		
当 期 未 処 分 利 益 計		-	-		2,096		
利 益 剰 余 金 合 計		-	-		23,845	44.5	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-		2,606	4.9	-
自 己 株 式		-	-		3	0.0	-
資 本 合 計		-	-		32,925	61.4	-
負 債 ・ 資 本 合 計		-	-		53,659	100.0	-

比較損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増 減	
	金 額	百分 比	%	金 額	百分 比	%	金 額	増減率
売 上 高	51,389	100.0		48,183	100.0		3,206	6.7
売 上 原 価	42,444	82.6		39,612	82.2		2,832	7.2
売 上 総 利 益	8,945	17.4		8,570	17.8		374	4.4
販売費及び一般管理費	7,648	14.9		7,412	15.4		236	3.2
営 業 利 益	1,296	2.5		1,158	2.4		138	11.9
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	20			23				
受 取 配 当 金	395			316				
受 取 技 術 料	293			208				
不 動 産 賃 貸 料	82			54				
為 替 差 益	59			57				
そ の 他	181	2.0		145	1.7		226	28.1
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	47			31				
新 株 発 行 費	-			21				
棚 卸 資 産 評 価 損	122			-				
商 品 廃 棄 損	27			15				
そ の 他	19	0.4		11	0.2		137	173.2
経 常 利 益	2,112	4.1		1,885	3.9		227	12.1
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	2			49				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0			-				
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0.0		2	0.1		48	93.3
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	20			28				
P C B 処 理 費 用	-			22				
固 定 資 産 評 価 損	0	0.0		0	0.1		29	58.9
税 引 前 当 期 純 利 益	2,095	4.1		1,886	3.9		208	11.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	760			650				
法 人 税 等 調 整 額	24	1.5		6	1.3		91	14.3
当 期 純 利 益	1,359	2.6		1,243	2.6		116	9.4
前 期 繰 越 利 益	-			1,011			-	-
中 間 配 当 額	-			157			-	-
当 期 未 処 分 利 益	-			2,096			-	-

利益処分計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	前 期	
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
期 別	金 額	
当期未処分利益		2,096,630
任意積立金取崩高		
特別償却準備金取崩高	1,853	
固定資産圧縮積立金取崩高	76,746	78,600
合 計		2,175,231
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	167,870	
		(1株につき普通配当10円00銭)
取 締 役 賞 与 金	25,000	
任 意 積 立 金		
特別償却準備金	-	
固定資産圧縮積立金	58,077	
別途積立金	800,000	1,050,947
次期繰越利益		1,124,283

(注) 中間配当は、1株につき10円(前期9円)を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位: 百万円(未満切捨て)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注1)					
平成18年3月31日残高	3,128	3,350	307	23,537		3	30,319	2,606	32,925
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩							-		-
固定資産圧縮積立金の積立							-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							-		-
別途積立金の積立							-		-
剰余金の配当				369			369		369
取締役賞与				25			25		25
当期純利益				1,359			1,359		1,359
自己株式の取得						5	5		5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-	665	665
事業年度中の変動額合計	-	-	-	965		5	960	665	294
平成19年3月31日残高	3,128	3,350	307	24,503		9	31,279	1,940	33,220

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	8	532	20,900	2,096	23,537
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩	3			3	-
固定資産圧縮積立金の積立		58		58	-
固定資産圧縮積立金の取崩		88		88	-
別途積立金の積立			800	800	-
剰余金の配当				369	369
取締役賞与				25	25
当期純利益				1,359	1,359
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					-
事業年度中の変動額合計	3	30	800	199	965
平成19年3月31日残高	5	502	21,700	2,296	24,503

(注) 1. 剰余金の配当のうち167百万円は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。
2. 取締役賞与の全額は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

<p>子会社株式及び関連会社株式.....</p> <p>その他有価証券..... 時価のあるもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>
<p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p>

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品... 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2)無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3)長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4)役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
 - (5)修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,220百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	35,873	35,124
2. 担保資産	185	213
3. 保証債務等	2,270	1,176
4. 自己株式の数	10,006株	4,942株
5. 受取手形割引高	62	71
6. 期末日手形の処理		

単位：百万円（未満切捨て）

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。

受取手形	333	-
支払手形	428	-
設備支払手形	17	-

7. 当期中の発行済株式数の増加内訳

平成18年4月1日付株式分割による新株の発行

- (1) 株式分割 普通株式1株につき1.2株の株式分割
- (2) 発行株式数 3,358,400株

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
運 送 費	1,780	1,778
保 管 料	158	121
給 与 賞 与	1,768	1,687
役員賞与引当金繰入額	32	-
退職給付費用	156	180
役員退職給与引当金繰入額	33	34
減 価 償 却 費	76	73
研 究 開 発 費	1,971	1,899
2. 研究開発費のうち主な内容		
給 与 賞 与	1,122	1,063
退 職 給 付 費 用	53	51
減 価 償 却 費	232	255
3. 関係会社との取引に係るもの		
受 取 配 当 金	325	263
受 取 技 術 料	203	144

単位：百万円（未満切捨て）

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	4	5	-	10

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4千株
株式分割による増加	0千株

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

当 期					前 期																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> <th style="width: 25%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		工具器具備品	92	49	43		ソフトウェア	0	0	0		合 計	92	49	43		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> <th style="width: 25%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		工具器具備品	128	91	36		ソフトウェア	0	0	0		合 計	128	91	36	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
工具器具備品	92	49	43																																														
ソフトウェア	0	0	0																																														
合 計	92	49	43																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
工具器具備品	128	91	36																																														
ソフトウェア	0	0	0																																														
合 計	128	91	36																																														
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内					1年以内																																												
1年超					1年超																																												
合 計					合 計																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料					支払リース料																																												
減価償却費相当額					減価償却費相当額																																												
支払利息相当額					支払利息相当額																																												
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																												
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																												

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	単位：百万円（未満切捨て）	
	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	265	228
未払事業税否認	47	41
その他	93	61
繰延税金資産合計	405	331
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	20	17
繰延税金資産の純額	384	314
（固定負債）		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	704	691
役員退職給与引当金否認	112	99
その他	70	94
繰延税金資産小計	886	885
評価性引当金	55	-
繰延税金資産合計	831	885
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,348	1,809
固定資産圧縮積立金	349	357
特別償却準備金	3	4
繰延税金負債合計	1,701	2,171
繰延税金負債の純額	869	1,286

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	単位：%	
	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	41.0	41.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.8
住民税均等割等	1.4	1.6
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	6.5	6.0
その他	1.7	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	34.1

有 価 証 券

	当 期 平成19年3月31日現在	前 期 平成18年3月31日現在
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項ありません。	該当事項ありません。

1 株 当 た り 情 報

当 期	前 期
1 株 当 た り 純 資 産 額 1,649.44 円	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,959.90 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 67.51 円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 76.59 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,359	1,243
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,359	1,218
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	-	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	25
期中平均株式数(千株)	20,141	15,907

重要な後発事象

当 期	前 期								
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株の割合をもって分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(4) その他</p> <p>この株式分割に必要な一切の事項の決定については、今後の取締役会において決定する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">当 期</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">前 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,633.25円</td> <td>1株当たり純資産額 1,538.72円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 63.82円</td> <td>1株当たり当期純利益 84.54円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	当 期	前 期	1株当たり純資産額 1,633.25円	1株当たり純資産額 1,538.72円	1株当たり当期純利益 63.82円	1株当たり当期純利益 84.54円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -
当 期	前 期								
1株当たり純資産額 1,633.25円	1株当たり純資産額 1,538.72円								
1株当たり当期純利益 63.82円	1株当たり当期純利益 84.54円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -								

役員 の 異 動 (平成19年6月21日付)

()内は現行職を示します。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 谷奥 勝三 (執行役員 ペルノックス(株)取締役社長)
ペルノックス(株)取締役社長

(2) 退任予定取締役

取締役会長 石部 修平 (当社相談役に就任予定)

以上